

第3章 第7期計画及び2025年度の介護保険の推計

1. 人口について

(各年10月1日計画値 / 単位:人)

区分		2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
総人口		25,310	24,968	24,625	22,802
高齢者人口	前期	4,949	4,985	5,023	4,467
	後期	4,527	4,596	4,667	5,372
	合計	9,476	9,581	9,690	9,839
高齢化率		37.4%	38.4%	39.3%	43.1%

2. 要介護（支援）認定者数について

(各年10月1日計画値 / 単位:人)

区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
要支援1	197	207	214	237
要支援2	219	233	248	271
要支援計	416	440	462	508
要介護1	268	283	300	348
要介護2	282	305	316	351
要介護3	202	210	218	240
要介護4	275	291	303	341
要介護5	174	187	195	215
要介護計	1,201	1,276	1,332	1,495
合計	1,617	1,716	1,794	2,003
高齢者(1号被保険者)の認定率	16.7%	17.5%	18.1%	19.9%

3. 介護予防（要支援1、2）サービス見込量について

1) 介護予防サービス

サービス区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
訪問入浴(回/月)	4	4	4	4
訪問看護(回/月)	191	191	196	206
訪問リハビリテーション(回/月)	0	0	0	0
居宅療養管理指導(人/月)	10	11	12	13
通所リハビリテーション(人/月)	26	28	30	35
短期入所生活介護(日/月)	45	48	51	57
短期入所療養介護(老健)(日/月)	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)(日/月)	0	0	0	0
福祉用具貸与(人/月)	96	102	108	130
特定福祉用具販売(人/月)	6	6	6	6
住宅改修(人/月)	4	5	5	6
特定施設入居者生活介護(人/月)	3	3	3	3
介護予防支援(人/月)	282	293	312	339

2) 地域密着型介護予防サービス

サービス区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
認知症対応型通所介護(回/月)	23	23	23	23
小規模多機能型居宅介護(人/月)	3	3	3	3
認知症対応型共同生活介護(人/月)	0	0	0	0

4. 介護サービス及び施設サービス見込量について

1) 居宅サービス

サービス区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
訪問介護(回)	2,185	2,325	2,435	2,850
訪問入浴介護(回/月)	73	75	68	86
訪問看護(回/月)	826	869	922	1,000
訪問リハビリテーション(回/月)	100	95	90	117
居宅療養管理指導(人/月)	67	76	87	123
通所介護(回/月)	3,108	3,191	3,265	3,741
通所リハビリテーション(回/月)	179	205	207	228
短期入所生活介護(日/月)	2,109	2,156	2,262	2,766
短期入所療養介護(老健)(日/月)	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)(日/月)	0	0	0	0
福祉用具貸与(人/月)	351	373	406	434
特定福祉用具販売(人/月)	9	9	9	11
住宅改修(人/月)	6	6	6	6
特定施設入居者生活介護(人/月)	17	18	21	27
居宅介護支援(人/月)	649	657	678	720

2) 地域密着型サービス

第7期計画期間中に、介護老人福祉施設入所者生活介護施設（地域密着型特別養護老人ホーム）を29床、新設する計画です。

サービス区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護(人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護(回/月)	161	161	161	233
小規模多機能型居宅介護(人/月)	42	45	47	56
認知症対応型共同生活介護(人/月)	74	74	74	74
特定施設入居者生活介護(人/月)	0	0	0	0
介護老人福祉施設入所者生活介護(人/月)	19	19	48	48
看護小規模多機能型居宅介護(人/月)	0	0	0	0
通所介護(回/月)	1,922	1,922	1,922	2,456

3) 施設サービス

第7期計画期間内において、老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を8床増床する予定です。

サービス区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
介護老人福祉施設(人/月)	175	183	183	183
介護老人保健施設(人/月)	70	70	70	70
介護医療院(人/月)	0	0	0	4
介護療養型医療施設(人/月)	4	4	4	

5. 特別給付費サービス

サービス区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	2025年度
紙おむつ費(人/年)	235	240	245	270
訪問理美容費(人/年)	50	50	50	50



6. 第1号被保険者保険料・負担割合の設定

1) 第1号被保険者保険料所得段階別加入者見込み

第7期計画における介護保険料段階設定は、国の指針に基づき、被保険者の負担能力に応じた段階数、保険料率を設定しました。

所得段階区分			所得段階別加入者数（単位：人）			加入割合
			2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	
第1段階 ・生活保護受給者の方 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金等収入額が80万円以下の方			1,481	1,497	1,514	15.6%
第2段階	世帯全員が非課税で第1段階に該当しない方	前年の合計所得金額＋課税年金所得が120万円以下の方	616	622	630	6.5%
第3段階		上記以外の方	563	569	576	5.9%
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は非課税の方	前年の合計所得金額＋課税年金所得が80万円以下の方	1,886	1,907	1,928	19.9%
第5段階		上記以外の方	1,428	1,444	1,460	15.1%
第6段階	本人が住民税課税	前年の合計所得金額120万円未満の方	1,600	1,618	1,637	16.9%
第7段階		前年の合計所得金額120万円以上200万円未満の方	1,072	1,084	1,096	11.3%
第8段階		前年の合計所得金額200万円以上300万円未満の方	393	398	402	4.1%
第9段階		前年の合計所得金額300万円以上の方	437	442	447	4.6%

2) 介護保険事業費の見込みと第1号被保険者保険料

(1) 第7期 介護保険事業費の見込み

第7期計画（2018年度～2020年度）における介護保険事業費の見込みを下表のとおり算定しました。

(単位:円)

区分	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度	合計
総給付費 (一定以上所得者負担調整後)	2,294,475,500	2,390,982,536	2,553,748,533	7,239,206,569
特定入所者介護サービス等 給付費額	146,205,982	158,583,630	172,010,714	476,800,326
高額介護サービス費等給付額	52,037,732	57,241,220	62,965,033	172,243,985
高額医療合算介護サービス費 等給付額	5,317,085	5,509,496	5,708,910	16,535,491
算定対象審査支払手数料	2,332,764	2,445,786	2,564,352	7,342,902
小計(標準給付費見込額)(A)	2,500,369,063	2,614,762,668	2,796,997,542	7,912,129,273
地域支援事業費(B)	152,246,000	160,339,000	163,081,400	475,666,400
介護予防・日常生活支援総合事業費	88,186,000	89,939,000	91,721,400	269,846,400
包括的支援事業費・任意事業費	64,060,000	70,400,000	71,360,000	205,820,000
事業費 (C=A+B)	2,652,615,063	2,775,101,668	2,960,078,942	8,387,795,673

(2) 第7期 第1号被保険者保険料基準額の算定

第7期計画における事業費に対する第1号被保険者の負担割合は23%です。上記で算定した事業費を基に第1号被保険者の保険料基準額を次のとおり算定しました。

(単位:円)

算出項目	金額または係数	備考
第1号被保険者負担分相当額 (D)	1,929,193,005	事業費(C) × 0.23
調整交付金相当額 (E)	409,098,784	
調整交付金見込額 (F)	362,362,000	
財政安定化基金償還額 (G)	0	
準備基金取崩見込額 (H)	70,000,000	
特別給付費 (I)	37,500,000	
保険料収納必要額 (J)	1,943,429,789	=D+E-F+G-H+I
予定保険料収納率 (K)	98.5%	
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (L)	28,319 人	
保険料基準額(月額) (M)	5,806 円	=J ÷ K ÷ L ÷ 12

第7期保険料基準額(月額) = 5,806円 (年額: 69,672円)

(3) 第7期 所得段階別介護保険料

本町では、国が示す所得段階区分を基本とし、所得の少ない方の負担軽減を図るため、第7期計画においても第6期計画と同様の所得段階区分及び負担割合を設定します。

第7期計画における第1号被保険者の介護保険料は、下表のとおりとなります。

<第7期における所得段階別介護保険料>

所得段階区分	負担割合	保険料年額
第1段階	0.50 (0.45)	34,800 円 (31,300 円)
第2段階	0.65	45,200 円
第3段階	0.75	52,200 円
第4段階	0.90	62,700 円
第5段階	1.00	69,600 円
第6段階	1.20	83,600 円
第7段階	1.30	90,500 円
第8段階	1.50	104,500 円
第9段階	1.70	118,400 円

※ ()内は、公費による軽減後の実負担額。第6期に引き続き、第7期においても第1段階の負担割合が0.5から0.45に引き下げられます。

(4) 2025年度の介護保険事業費及び第1号被保険者保険料基準額の見込み

いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる2025年度の介護保険事業費及び第1号被保険者の保険料基準額の見込みについて、第7期計画の算定と同様の方法で次のとおり算定しました。

<2025年度介護保険事業費見込>

(単位:円)

区分	2025年度
総給付費(一定以上所得者負担調整後)	2,724,463,958
特定入所者介護サービス等給付費額	258,280,745
高額介護サービス費等給付額	101,403,442
高額医療合算介護サービス費等給付額	6,840,263
算定対象審査支払手数料	3,249,036
小計(標準給付費見込額)(A)	3,094,237,444
地域支援事業費(B)	178,220,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	100,800,000
包括的支援事業費・任意事業費	77,420,000
事業費 (C=A+B)	3,272,457,444

2025年度保険料基準額(月額) = 7,675円(年額:92,100円)